

財政の視点からささえあい頼りあえる社会へ

慶應義塾大学経済学部教授 井手 英策

◆はじめに

僕は極貧の母子家庭に生まれました。そしてこれまでの人生の中で、実は3回死にかけています。1回目は母が僕を生むか迷ったときです。もしそこで、叔母が泣きながら母に説得をしてくれなければ、僕はこの世の中に生まれてなかったと思います。

そして2回目は僕が大学に行き、しかも大学院にまで行きたいなんて言ったために、母と叔母が借金まみれになったときです。そのときヤマ金融だけで14件も借りていたのですが、そのうちの1件の取り立てのときに、僕が大げんかをしてしまい、そのまま車で拉致・監禁されました。3回目は2011年に過労で失神して、頭を床に打ち付けて脳内出血したとき。

もうお分かりですね。いまここで僕が話をできている理由は、たまたま運が良かったという、それだけなんです。そうだとするならば、反対に運が悪かっただけの理由で一生を諦めなければいけない子どもたちがいたとしたら、どうでしょう。おかしくないですか。理（ことわり）、道理で説明がつかないことを人々は不条理といい、理不尽といいます。生まれたときの運、不運で一生が決まってしまうこの社会というのは、明らかにおかしいわけです。理屈で説明がつかないんです。

困っている人を助けようと言います。でも、救済は、救われる人間の心に屈辱を刻み込みます。確かに他者を助けることは気持ちいいし、道徳的にも素晴らしいことでしょう。しかし、皆さん、一歩立ち止まって考えてください。本当にいい社会は、困ってる人を助ける社会ではなく、弱者、弱い立場に置かれている人々を生み出さない社会ではないでしょうか。

◆収入ごときで人間の扱いを変えさせない

今日お話をする政策の根底にある発想は、収入が多いとか少ないといった理由で人間の扱いを変えさせてたまるかということです。そしてめざしたいのは、おまえは貧乏でかわいそうだから大学や病院をタダにしてやろう、おまえは金持ちだから税金たくさん払えということではなく、学びたければ堂々と大学に行ける社会、病気になれば誰もが権利として堂々と病院に行

ける社会です。全ての人間が必要とするものに対して、きちんとした保障をしていくことです。人間はこの社会の手段ではなく目的です。この目的たる人間が、誰もが尊厳を傷つけられることなく、堂々と生きていける社会をつくりたい。

私たちは今まで、格差の是正と言ってきました。しかし、僕は、経済格差の是正に全く関心がありません。本当に大切なことは、生まれたときの運不運や収入の多い少ないとは関係なく、誰もが尊厳を持って生きていける社会をつくることです。



◆「排外主義」は強まっていない

2025年7月の参議院議員選挙では消費税減税が主要テーマになりました。消費税を仮に5パーセント減税します。そうすると、貧しい人たちには毎月7000円、年間で8万4000円ぐらい効果が及びます。一方お金持ちは月額で2万円、年間で約23万円になります。貧困に苦しむ人たちが月7000円分の税金が安くなったからって、将来不安から解放され、安心して生きていけるようになるとは思えません。だからでしょう。結婚や出産を諦め、病気になっても我慢しようという多くの人たちは、“丙丁”つけがたい減税争いから逃れて、日本人ファーストを訴える人たちに投票したわけです。

意外に思うかもしれませんが、「外国人が来ると治安や秩序が乱れる」と言ってる人は減ってきています。一方「外国人が来ると社会が活性化する」「経済が活性化する」と言う人が増えてきました。よく社会が右傾化しているとか、排外主義化しているとかいいますが、僕はそうは思いません。重要なのは、なんで日本人ファーストという言葉が有権者の心を捉えるのか、です。

◆成長にすがりつく人たち

世帯収入のピークはいつかご存じですか。1996 年です。今から 30 年前です。ちょうど同じころ、1995 年に財政危機宣言が出されました。そしてこれからどうやって予算を削るかという政治闘争が始まりました。公共事業や特殊法人は無駄だ。公務員が多過ぎる。人件費が高過ぎる。議員の数が多過ぎる。議員の給料も高過ぎる。生活保護は不正受給だらけだ。復興予算が流用されている。薬の値段が高過ぎるから医療費が膨らむんだといった議論です。それから私たちはずっと貧しくなっていて、平均値でいえばいまだに 30 年前の世帯収入に届かない状況です。どんどん途上国化していく中で、あいつがずるいことやってる、あいつが得をしている、けしからん。犯人を捜し出して袋だたきにしろという政治をもう 30 年続けているわけです。

この 30 年間は一体、何だったのでしょうか。欧米の先進国も成長する力を失っていますが、私たちの所得が落ちていく状況の中で、政治がまず示すのはいつも成長です。皆さん、覚えてますか。小泉さんは政府を小さくすれば成長すると言い、民主党政権は分配すれば成長すると言い、安倍さんはアベノミクス、岸田さんは新しい資本主義です。そして今、高市さんはサナエノミクスと言い、こうすれば成長する、ああすれば成長すると幻想をばらまき続けてます。ところがもう経済は成長しないんです。

◆日本人ファーストが票を集めたわけ

このことさえ、分かってくだされれば、なぜ私たちが外国人をたたくのかよく分かるでしょう。つまり、東京の資産を買いあさってる外国人がいてけしからん。あいつらだけ得をしてずるい。貧しい外国人は税金を払いもしないで、私たちの払った税金にすがるって社会保障を食い散らしている。これは、思想的な右傾化ではなく、ねたみ、嫉妬です。今回はターゲットが外国人になってるだけです。もし外国人が日本にいなくなったら、今度は新しい敵をみつけて、袋だたきにするだけでしょ。

こうして自分の生活防衛に必死になり、他者に対する寛容さを社会はなくしていきます。この問題を政府が解決するのではなく、自己責任だと答えた人の割合をランク付けしますと、35 か国の中で一番多いのが日本です。高齢者の生活を支援しよう、反対 1 位。失業者の暮らしを維持しよう、反対 2 位。格差を是正しよう、反対 6 位。貧しい世帯の大学生に支援しよう、反対 1 位。家を持たない人にそれなりの家を与えよう、反対 1 位。どうですか。こういう社会が根底にあるからこそ、日本人ファーストが票を集めたわけなんです。

◆「ベーシックサービス」とは

では私たちは一体、どう社会をつくり変えたらいいのでしょうか。僕は何年もずっとベーシックサービスという考え方を訴えてきました。この言葉を考えたのは僕です。国民みなが安心して暮らせるような社会にしてほしい、困ってる誰かを助けましょうではなく、自分も含めた全ての人たちが安心して生きてける社会をつかってほしいという問いかけに対して、8 割近い日本の人たちが賛成をしているデータがあります。みんな将来不安を抱えているのです。だからこそ、困ってる誰かではなく、私も含めた全ての人たちを助けてほしい。これが人々の叫びではないでしょうか。ところが私たちは、いまだに経済格差の是正とか、反貧困とか、その困ってる人たちを助けようといったメッセージを発信してしまいます。

ベーシックインカムはすべての人に対し、生活に必要な一定額の現金を定期的かつ無条件に支給する制度です。一方、ベーシックサービスは所得制限を付けずに、全国民に誰もが必要とするサービスを無償化することです。具体的には大学、無料。病院、介護、障害者福祉、小学校・中学校の給食費や学用品費、修学旅行もただです。そうすると、さまざまなサービスを提供する人が必要になります。だから、幼稚園、保育園の先生、介護士さん、看護師さん、給料を年間 50 万円引き上げましょうとなっていきます。

もう一つ。働けない人がいます。この人たちの命の保障は、最低限の保障ではなく、品位ある最低保障 (Decent Minimum) でなければいけないのに、生活保護を切り下げ過ぎて、先日とうとう最高裁で違憲判決が出ました。最低限の生活と生存保障と言っておきながら、その最低限のレベルをどんどん下げていったんです、この国は。こんなばかな話がありますか。だから、あえて「品位ある」と言うんです。

生活保護の中の一番コアになる食料品を買うお金、水道光熱費。この生活扶助部分は、今よりも 3 割アップしましょう。そして同時に、失業給付もきちんと出していくべきだ。これも 3 割増やしましょう。また、先進国の中で唯一、日本だけ家賃補助の仕組みがありません。この家賃補助の仕組みを整えて、全体の 2 割の低所得層に月額 2 万円、年間 24 万円を家賃補助で提供しましょう。このベーシックサービスと品位ある最低保障を車の両輪として、私たちは尊厳を保障し合う社会、生存と生活の二つの生 (ライフ) を徹底的に保障するライフセキュリティの社会をつくりたいのです。

◆増税ですか？

もし仮に、消費税であれば、6パーセント程度の増税でいまお話ししたベーシックサービスの社会はやっていけます。つまり、100円の水が軽減税率は置いておいて、115円～116円になりますが、これは先進国の平均的な負担率です。例えば消費税5パーセント上げると15兆円のお金が取られます。でも、この15兆円を国民にサービスを提供しよう、全部国民に戻そうということです。たくさん買い物をしたお金持ちはたくさん税金を払うのです。

もっとシンプルに言いましょ。例えば大学を無料にします。そうしたら100万円の授業料がいなくなります。年収1億円の人にとってみれば100万円は1パーセントです。でも、年収100万円の人には100パーセントの経済効果があります。このように他のサービスの提供においても同じことで、貧しい人たちのほうが暮らしは楽になるのです。

お子さんの大学授業料、年間100万円を払わなくてよい代わりに税金で払いましょ、あるいは、病院行ったとき3割を自己負担しますがこの3割の自己負担をなくす代わりに税金にしませんかということです。言い換えれば、銀行にお金を預けたら残りの部分で消費すると思いますが、この銀行に預ける部分を税金で払い、サービスをタダにしませんかということです。社会全体で連帯の思想を持ってやっていきますかという提案です。

もし、明日から大学がただになったらどうします？子どもの学費のために貯金してるお金が使えますね。美味しいものを食べたり海外旅行に行く人もいでしょう。だから、経済が回るんです。そのベースにあるものは何か。それは生活の保障です。教育費の負担をなくすことです。老後の不安をなくすことです。このためにみんなで痛みを分かち合っていこう。そうすれば、いずれ喜びも分かち合えるようになる。これが僕の財政の考え方です。頼り合える社会、貯蓄ゼロでも、不安ゼロの社会をつくっていきましょう。これが、僕のメッセージです。

◆つながりという原動力

でも、ベーシックサービスを無償化するの将来不安をなくすだけであって、今の生きづらさ、一人ひとりが抱え込んでいる生きづらさを解消することにはなりません。

暮らしの課題に取り組み、幸福や健康といったウェルビーイングを高めるべく、人々のさまざまな置かれてる構造や環境に働きかけていく仕事をソーシャルワ

ークといいます。社会的に孤立している状況や環境ごと変えていくことによって、他者との関わり合いをもう一回、紡ぎ直していく。こういう仕事をする人たちをソーシャルワーカーと呼びます。

皆さんがおやりになってる支え合いは、立派なソーシャルワークだと思います。財政の話だけではなく、コミュニティレベルの人と人とのつながり合いや関わり合いの中で、一人ひとりの生きづらさをどのように解消していくのかという議論がセットにならないとい社会は作れない、僕はそう思います。

ところが、この人の善意に時には行政が、時には政治家が、時には国や霞ヶ関が丸投げをしてくることがあります。それはおかしい。皆さんたちに対する財政的な支援もきちんと行うべきです。実は、全国市長会あるいは、全国知事会などで地方自治体は増税しましょ、その集めたお金を全自治体がコミュニティ機能を強化していくために使いましょと提案しています。例えば、地方の公共交通をもっと整備する、地域のコミュニティ拠点づくりのために、あるいは民生委員さんや皆さんのような現場で汗をかいている人たちにきちんと経済的な保障をしていくために、この新しい税金をつくりませんかということです。

先ほど話した増税によるベーシックサービスを提供することによって、生活保護費2兆円近いお金がいなくなります。ですので、さっき話したライフセキュリティの社会なら消費税5パーセントアップでできるんです。それをあえて6パーセントアップと申し上げた。なぜか。その1パーセント分を使って、皆さんのコミュニティのためのお金を何とか捻出したいと思ってるからです。全国の公立病院が赤字だといわれています。しかし、その赤字たるや1兆円にも届かない程度です。これは消費税0.3パーセント上げれば、全国の公立病院の赤字がほとんどなくなる、という話です。

僕は、生きづらさを抱えている人が仮にサービスにアクセスすることも大事ですが、それ以前に、対話の時間を持ち、悩み事を相談できた、そういう時間を確保していくことにも価値があると思っています。そういうこと全体のために財政や税金を使っていく。こういう考え方があってもいいのではないのでしょうか。

今日は「発火」する日です。僕が「着火」する日ではありません。スライドの最後を未完にしています。この後の議論がとても楽しみです。どうもありがとうございました。

(いで えいさく)